

令和 8 年 8 月 12 日

各位

研究会 p-ogiso

環境省補助事業申請書（案）

小木曾 順務

環境省補助事業申請書

「p-ogiso モデルによる学校給食市場 PP/PE 水平リサイクル社会実装事業」

1. 事業名：学校給食市場における PP/PE 手袋等プラの水平リサイクル社会実装モデル形成事業

（自主回収認定 × 市独自指定 × POOL × OEM × エコマーク）

2. 事業の背景と課題

（1）学校給食は民間委託が主流であり、排出者は委託会社である

全国の学校給食の約 80% 以上が民間委託であり、手袋（PP/PE）、食品包装材、ニトリル手袋、ラップ、フィルム等のプラスチック類は委託会社が持ち込み、自治体施設内で排出されている。

しかし、自治体はこれらの排出量・材質組成を把握されておらず、資源循環政策の基礎データが存在しない。

（2）プラスチック資源循環促進法の「自主回収認定」を活用できる市場

学校給食は以下の理由で自主回収認定に最適：

- 同一素材（PP/PE）が大量に排出
- 排出場所が固定（学校給食施設）
- 排出者が明確（区市町村と委託会社）
- 自治体が仕様書で分別ルールを設定可能

（3）市独自の「事業系廃棄物再生利用個別指定」とプラ新法の認可取得により回収ルートを合法化

自治体が条例で「事業系廃プラの個別指定」を行い、またプラ新法で関与する事業所が許認可を取得すれば、PP/PE 手袋・食品包装材を“再生利用指定物”として回収可能となる。

（4）レコテック『POOL』による回収管理・衛生管理・トレーサビリティが必須

学校給食は食品衛生法の対象であり、回収した廃プラの衛生性・履歴管理（トレーサビリティ）が必須。

POOL は以下を実現：

- 回収量のデジタル管理
- 委託会社別の排出量管理
- 異物混入率の記録
- 洗浄後の再生材ロット管理
- OEM 製品へのトレーサビリティ付与

（5）洗浄機の開発が必要（食品衛生レベルの洗浄）

学校給食由来の廃プラは油脂・食品残渣が付着するため、食品衛生レベルの洗浄機の開発が不可欠。

（6）再生材を用いた「安心なりサイクル手袋」をエコマーク登録する

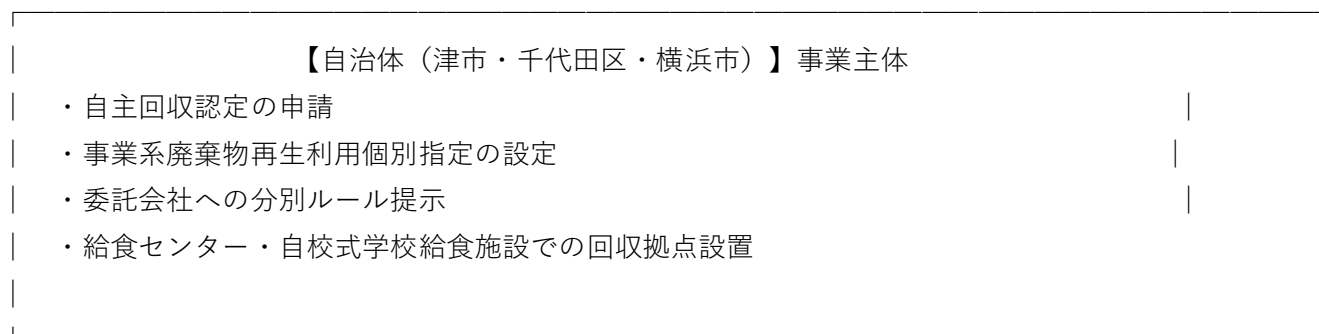
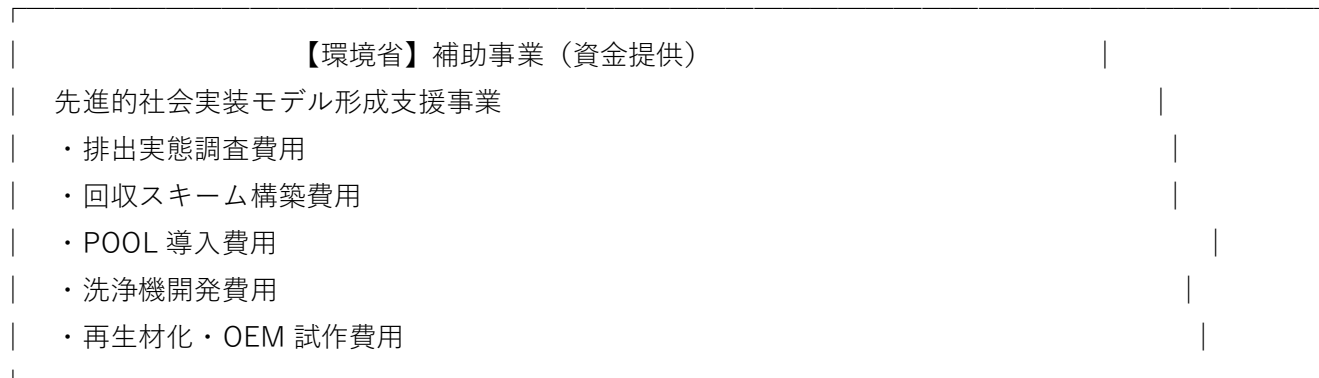
水平リサイクルの最終成果として、学校給食向け再生材手袋をエコマーク登録することで、全国展開の制度的基盤が整う。

3. 事業の目的

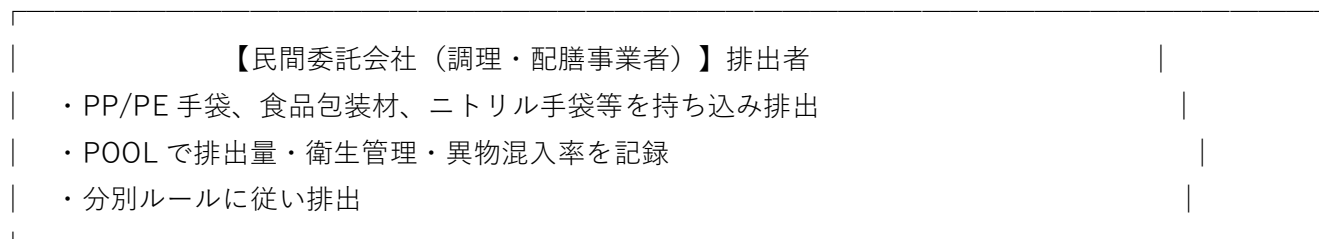
- 学校給食市場の PP/PE 手袋・食品包装材の排出実態調査

- 自主回収認定 × 市独自指定による回収ルートの構築
- POOL による衛生管理・トレーサビリティの確立
- 洗浄機の開発と再生材化
- OEM による水平リサイクル製品（手袋等）の製造
- エコマーク登録による全国展開モデルの確立

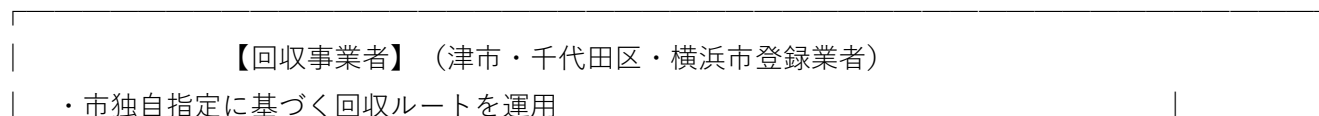
4. 事業構図（社会実装モデル）



（委託契約）



（分別・回収）



・ POOL で回収量を記録	
----------------	--

| (搬送)



【再資源化事業者】	
・ 洗浄機で食品衛生レベルの洗浄	
・ 破碎・再生材化	
・ POOL でロット管理	

| (再生材供給)



【OEM メーカー】 水平リサイクル	
・ 再生材で学校給食向け手袋を製造/東京パック(株)	
・ エコマーク登録を実施/(株)おぎそ	
・ 「学校給食 → 学校給食」の循環を実現	

5. 事業内容（補助事業の審査項目に対応）

（1）排出実態調査（委託会社が持ち込む全プラ）

- ・ PP/PE 手袋
- ・ 食品包装材（袋材・フィルム・トレイ）
- ・ ニトリル手袋
- ・ ラップ・シート類
- ・ 異物混入率
- ・ 衛生状態
- ・ POOL によるデジタル記録

（2）自主回収認定 × 市独自指定による回収ルート構築

- ・ 自治体が条例で「事業系廃プラ個別指定」を設定
- ・ PP/PE 手袋等を“再生利用指定物”として回収
- ・ 回収ルートを自治体が公式化

（3）POOL による衛生管理・トレーサビリティ

- ・ 排出者（委託会社）別の排出量管理
- ・ 回収量の記録
- ・ 洗浄後のロット管理
- ・ OEM 製品への履歴付与

（4）洗浄機の開発/萩原工業(株)（食品衛生レベル）

- ・ 油脂・食品残渣の除去

- 異物除去
- 衛生基準の確立
- 再生材の品質安定化

(5) 再生材化・OEM 製造/いその㈱（水平リサイクル）

- PP/PE 再生材の製造
- OEM メーカーによる手袋製造
- 学校給食向け製品として供給

(6) エコマーク登録（安心なりサイクル手袋）

- 再生材利用率
- トレーサビリティ
- CO₂削減効果
- 学校給食市場への普及

6. 事業成果（アウトカム）

- 学校給食市場の排出実態データ（全国初）
- 自主回収認定 × 市独自指定による回収制度の確立
- POOL による衛生管理・トレーサビリティの標準化
- 洗浄機の開発による再生材化の実現
- OEM による水平リサイクル製品の量産
- エコマーク登録による全国展開の制度化
- CO₂削減効果の定量化

7. 事業体制（自治体＋委託会社＋OEM）

役割	担当
事業主体	自治体（津市・千代田区・横浜市）
排出者	委託会社（上記自治体と契約する給食サービス会社）
回収	回収事業者（上記自治体登録業者）
再資源化	再生材メーカー（いその㈱）
洗浄機開発	技術メーカー（萩原工業㈱）
OEM	手袋メーカー（東京パック㈱）
デジタル管理	レコテック（POOL）
モデル設計	p-ogiso モデル

以上